

意見書

町民の声を内閣総理大臣などに提出

可決 地方の道路整備の促進と財源の確保

提出者 澤田 道孝議員

(要約) 国におかれては、道路特定財源の見直し議論がなされる中、制度の趣旨を踏まえつつ、一般財源を充当し整備を行っている地方の実状を勘案のうえ、地方における着実な道路整備に向けて、道路財源の確保と地方への配分を強く要望する。

反対討論 杉野 明議員

道路特定財源の問題は見直し議論が成されているところでありますので、あえていれなくてもこの意見書の目的が達成されることを申し上げ討論と致します。

可決 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める

提出者 稲葉 景久議員



(要約) 未来を担う子どもたちが健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。各地方自治体ごとに学級規模の縮小が行われているものの、その配置教員等の財政負担は本来国が負うべきものである。

よって、貴職においては、学級規模の縮小と次期定数改善計画の早期実施に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

可決 国の私学助成の増額と拡充

提出者 稲葉 景久議員

(要約) 国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

併せて、父母負担の公私格差を是正するための授業料助成の充実と、専任教職員増など「教育改革」の促進を目的とした特別助成の実現を強く要望する。

可決 愛知県の私学助成の増額と拡充

提出者 稲葉 景久議員

(要約) 県の私学関係予算は、総額抑制が続いており、平成10年度実績は回復されておらず、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

従って、私立高校等への経常費助成を増額するとともに、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充し、ただちに平成10年度水準を回復されることを強く要望する。

可決 割賦販売法の抜本的改正

提出者 稲葉 景久議員



(要約) クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1〔過剰与信規制の具体化〕クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
- 2〔不適正与信防止義務と既払金返還責任〕クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
- 3〔割賦払い要件と政令指定商品制の廃止〕1～2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
- 4〔登録制の導入〕個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。